

専門知の交流と総合の場としての地域研究

—シンポジウム「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」開催に寄せて—

愛知県立大学外国語学部准教授

竹中克行

シンポジウム開催の経緯

2008年10月4日、愛知県立大学学術文化交流センター（小ホール）にて、本学大学院多文化共生研究所と京都大学地域研究統合情報センターの共催によるシンポジウム、「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」が開催された。シンポジウムのプログラムは、研究報告8本、コメント3本および質疑応答・ディスカッションからなる（資料参照）。午前10時開始で、40分足らずの昼食休憩を挟んで、夕方6時まで濃密な報告・コメントと議論が続けられた。公開シンポジウムといつつ研究者向けのやや堅い内容であったが、主催者側の予想を大きく上回る計58名の参加者が得られた。以下、開催にいたった経緯を簡単に説明した上で、本学側の統括責任者および司会者として感じたことを、地域研究の今日的意義に絡めて個人的感想として述べておく。なお、研究報告の詳しい内容については、共催者の京都大学地域研究統合情報センターから本年度中に報告書が刊行される予定なので、そちらを参照いただければ幸いである。

本シンポジウムの学術的な内容は、シンポジウムの協賛者として名前をあげさせていただいたヨーロッパ地域問題研究会における議論の蓄積を土台としている。同研究会は、現代ヨーロッパに関心を寄せる社会学・政治学を中心とする研究者による打ち解けた議論の場として2003年に発足し、これまでに開催した研究報告会は25回を数える。研究会結成の端緒は、社会学の宮島喬氏（現法政大学大学院教授）の呼びかけを受けて1990年代に活動していた「ヨーロッパ社会研究ネットワーク」にまで遡ることができるが、ここでは詳述を控えたい。多様な専門分野からなる研究会メンバーの共通点をあげるとすれば、理論的なバックグラウンドをもちつつも、現地に入り込み、継続的なフィールド観察をもとに議論を組み立てる姿勢を共有しているということであろう。

ヨーロッパ地域問題研究会の結成後しばらくすると、人類学をはじめ、フィールドワーク研究で膨大な蓄積をもつ国立民族学博物館の地域研究企画交流センターから連携の誘いを受け、2005年度に同センターを拠点とする合同研究会を発足させる運びとなった。「ヨーロッパ社会の重層化・変容に関する基礎的研究—分権化と地域再生の行方」を共通テーマとする2005～2006年度の合同研究会に続いて、2007～2008年度は「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」という課題の下で活動を続けてきた。この間に、地域研

究企画交流センターは民博本体から切り離されて、京都大学地域研究統合情報センター（略称「京大地域研」）として再出発することになった。

本学で開催された今回のシンポジウムは、実質的に上記の合同研究会が過去 2 年間に行った研究成果の総括にあたる。実施にさいしては、合同研究会のメンバーである筆者（外国語学部准教授、地理学）と中田晋自（同准教授、政治学）が研究員を務める大学院多文化共生研究所の全面的な支援を受け、同研究所と京大地域研の共催による開催が実現した。フィールド系の学際的研究を特徴とする両研究機関の協力によって、オープンな学術的議論の場が生み出されたことを嬉しく思う。

シンポジウムの内容

シンポジウムの内容については、資料として添付したプログラムからおおよそ把握できると思われるが、広報用のチラシにやや詳しい開催趣旨を掲載したので、以下に改めて記しておきたい。

「国民＝領土＝国家」という三位一体の神話は、国家に対する少数民族や地域の異議申し立て、そしてすでに 27 か国を包含するにいたった EU 統合によって崩壊した。ヨーロッパの国民国家は、国際統合と分権化の両方向に引き裂かれつつあるといわれる。しかし、来るべき未来のヨーロッパにおける社会組織化の態様、換言すれば、多様なアイデンティティと社会的不平等を内包する社会が共生を実現するための方途は、今日なお不確定である。また、グローバル化と新自由主義の広がり一方で、ローカルな市民社会の役割が注目されている現在、政治的な共同体のあり方そのものも多元化・多層化の過程を辿っている。

国民を創り出し、世界を領域に切り分けた国家の虚構性が露呈されたとすれば、その先に待ち構えているものは何か。規制、分配、再配分など、多くの機能を集約してきた国家が今日直面している揺らぎについて考えるとき、ヨーロッパは先鋭的なモデルとなりうる存在である。しかし、EU による国家統合の過程に注目するだけでは、疑問は十分に解き明かされない。むしろ必要なのは、ナショナリティとテリトリアリティ（領域性）が内包する論理それ自体を、個々の社会が経験している変化の諸相に照らして読み解くことではないか。

こうした問題意識を出発点として、本シンポジウムは、「第 I 部：アイデンティティの再構築に向けて」および「第 II 部：マイノリティ、辺境の言説を超えて」という大きく 2 つのテーマ群を設けて、多様なヨーロッパにおける社会組織化の模索という課題に挑戦する。報告を担当するのは、社会学、政治学、社会言語学、地域研究などを専攻し、ポルトガルからバルト諸国にいたるヨーロッパのさまざまな国・地域で調査研究を積んでいる若手中心の気鋭の研究者である。

国民国家の創出において、歴史上中心的な役割を果たしたヨーロッパが現在経験している国民国家の再編について、ナショナリティとテリトリアリティの両側面から光を当てるといふ大きなテーマに対して、8人の報告者からは、各々の専門分野の立場から具体的なフィールド調査をふまえた問題提起がなされた。それらを報告者の学問的バックグラウンドをもとに整理すると、政治学、社会学、社会言語学、歴史学のアプローチをとるもの（または背景にもつもの）が各2本ずつ、とひとまず分類できそうである。しかし、報告者によっては研究アプローチにかなりの広がり認められ、実際の報告内容も、必ずしも上記のように区分できるものではなかった。

研究対象からみると、もっとも多く取り上げられたフランスとその地域は3本の報告に登場し、ポルトガル、コソヴォ、バスク、エストニアが各1本の報告で扱われた。複数の国にまたがる報告としては、ケルト諸語が使用されている諸地域を取り上げた1本が該当するが、それとは別に、特定の国に軸足をおきつつも、国境を越える人の移動や国家間関係の再編に焦点を当てた報告が多数みられた。これは、国民国家の揺らぎを全体テーマとする本シンポジウムの趣旨からすれば、当然のことである。

以上に概括したようなシンポジウムの内容は、一見ばらばらの報告の寄せ集めのような印象を与えるかもしれない。しかし、方向性を共にする問題提起や発見も少なくなかった。たとえば、第Ⅰ部の報告・議論からは、ローカル空間から全ヨーロッパにいたるさまざまなスケールで、市民によって新しい社会組織化と共同性の模索が行われていることが、共通の知見として浮き彫りにされた。また、第Ⅱ部では、国民国家の再編とともに「周辺」地域の意味が大きく変化すると同時に、国境の厳然たる存在や新たなアイデンティティの境界の出現を示す事例も数多く存在することが明らかにされた。

他方、ヨーロッパが単純化を拒む多様な変化の諸相を示し、また多様性を称揚する言説に満ちていることも、シンポジウムを通じて再認識させられた事実である。たとえば、報告の一つが対象としたコソヴォは、2008年2月にセルビアからの独立を宣言し、まもなくヨーロッパの多くの国々から承認を受けたが、別の報告が取り上げたバスクを中心とする地域問題を抱えるスペインは、いまだコソヴォの独立を承認していない。あたかもEU官僚のような視点から、大胆な地域統合の実践場たる現代ヨーロッパのポジティブな面をひたすら描く研究が少なくないなかで、安易な一般化に陥らずに、個々の地域がもつ深みに沈潜する研究者の営みが続いていることを、筆者は、学問の健全さを示すひとつの側面と捉えている。

地域研究の意義

ところで、筆者が所属する外国語学部では、まず世界を言語圏や文化圏といった入れ物に分け、色分けされた各々の箱の中に視点や方法を異にする人文・社会諸科学を地域研究

の名の下に一括して入れるという、独特の「文化」がみられる。地域研究をめぐって、そうしたある種クリシェと化した用語法が存在するのは事実であるが、筆者の意図はやや別のところにある。

いうまでもなく、外国に足場をおく人文・社会科学者の間でも、実際には、研究者としてのアイデンティティと対象地域との関係はさまざまであり、特定の地域に対する関心が研究の輪郭を必ずしも構成しないという人もいる。そうした多様性は、おそらく今回のシンポジウムに参加した報告者にも当てはまるであろう。とはいえ、シンポジウムの報告・議論を通じてむしろ随所に感じられたのは、各々の学問領域の基礎に立脚しつつも、限られた視点から議論にとって都合のよい外国の事例を断片的に切り取るのではなく、他の専門分野の知見に学びつつ、諸地域をさまざまな事象が複雑に絡み合った一種のシステムとして捉えようとする姿勢ではなかっただろうか。とすれば、外国の（もっと正確に言えば、一部の国々で流行している）議論の部分的な受け売りによって正当化される施策が少なくない今日の日本において、地域研究の視角から研究成果を集約し、議論を積み重ねることの意味は大きいといえるだろう。

もっとも、地域研究の重要性を再認識しつつも、それを研究・教育組織のあり方に結びつけることの是非については、別段の思慮が必要であると筆者は考えている。昨今の大学再編のなかで、従来型の学問領域にこだわらない分野横断的な教育が試みられていることは、周知のとおりである。見方によっては、地域研究は、まさにそうした学際的な教育の有効な枠組みとなりうる存在である。しかし、学際とはつまり異なる知の統合であり、体系性をもった方法論による専門性の確立を抜きにして、やみくもに実現できるものではない。地域研究を核とする組織は、専門知の交流と総合の推進主体として重要であるとしても、まとまった思考体系をトレーニングする場にはなりにくいかもしれない。

このことを今回のシンポジウムに即して考えるとどうであろうか。主催者のうち、京都大学の地域研究統合情報センターは、民博時代を含めてすでに15年におよぶ活動実績を有し、専任スタッフを核として、日本全国における地域研究の連携に重要な役割を果たしている。これに対して、本学の多文化共生研究所は、環境共生や科学技術との共生を含む総合的共生の実現を趣旨に掲げており、そこでイメージされている地域は、大学のある東海地方を拠点として日本や世界へとインターアクティブに広がる世界である。運営体制としては、現在のところ、特任教授1名以外は所長を含めてすべて兼任となっている。このように、両者の間で設立の趣旨や運営体制は大きく異なるが、教育機関としての学部とは独立したフィールド重視の研究組織であるという点では共通している。シンポジウムを企画するうえで、両研究組織がもつ柔軟性と機動力は大きな効力を発揮した。

とはいえ、研究機関としての独立性をもつことは、自由な研究活動の展開にとって有利に働くばかりでなく、工夫次第では教育活動にも大きなプラスとなりうる。そのさいに考慮すべきなのは、繰り返しになるが、地域という具体的な対象を通じて専門知の交流と総合を実現するための場、つまりオープン・スペースとしての地域研究の成り立ちである。

このことをふまれば、地域研究の成果を教育活動にいかすには、地域研究の名前を冠した学部・学科やカリキュラムを考えるよりも、専門を各々異にする学生が知的な刺激を受け、問題関心を広げるための開かれたリソースとして、研究組織の活動を積極的に活用する方が有意義なのではないか。すでにいいふるされた感のある大学の地域貢献よりもはるかに平凡にみえて、しかし大学の存在意義そのものにかかわる研究の教育貢献とでもいうべき視点の重要性が、そこでは改めて問われる。研究を行い、得られた成果をもとに教育するというのは、大学のもっとも基本的な役割としていわれつづけてきた当然のことである。しかし、その当り前の回路が大学の日常性の中で本当に機能しているのかは大いに検討の余地がある、と筆者は日頃の経験を通じて感じている。

最後になったが、本シンポジウムの共催者として、また合同研究会のコーディネータとして労をとっていただいた京都大学地域研究統合情報センターの小森宏美氏、そしてシンポジウムの実質的な研究母体をなすヨーロッパ地域問題研究会をこれまで引っ張ってこられた東京外国語大学の若松邦弘氏に感謝の意を表したい。

シンポジウム

愛知県立大学大学院多文化共生研究所
京都大学地域研究統合情報センター [共催]
ヨーロッパ地域問題研究会 [協賛]

ヨーロッパの ナショナリティとテリトリアリティ

日 時 / 2008年10月4日(土) 10:00~17:30

場 所 / 愛知県立大学学術文化交流センター2階小ホール

参加費 / 無料(自由にご参加ください)

プログラム

※企画趣旨は裏面

10:00~13:00 第I部 アイデンティティの再構築に向けて —共生を模索するヨーロッパ—

司会 竹中克行 … (愛知県立大学外国語学部・准教授)

報告① 西脇靖洋 … (上智大学大学院・日本学術振興会特別研究員)

ポルトガルの民主化とヨーロッパ統合

—ヨーロッパ・アイデンティティの形成と民主化過程の進展の関連性に注目して

報告② 百瀬亮司 … (大阪大学世界言語研究センター・助教)

硬直化するアイデンティティ—コソヴォの人々はいかにして共生の知恵を失ったのか

報告③ 鳥羽美鈴 … (日本学術振興会特別研究員)

移民大国フランスの社会的不平等と若者の暴力

報告④ 中田晋自 … (愛知県立大学外国語学部・准教授)

フランスの新設「住区評議会」制は都市のガバナンスを実現するか?

コメント 北住炯一 … (愛知学院大学総合政策学部・教授)

野上和裕 … (首都大学東京都市教養学部・教授)

13:00~14:00 昼食(裏面を必ずご参照ください)

14:00~17:30 第II部 マイノリティ、辺境の言説を超えて —ヨーロッパ「周辺」の現在と未来—

司会 定松 文 … (恵泉女学園大学人間社会学部・准教授)

報告① 原 聖 … (女子美術大学芸術学部・教授)

ケルト諸語の再活性化の現状

報告② 萩尾 生 … (名古屋工業大学国際交流センター・准教授)

「バスク文化」振興におけるナショナリティとテリトリアリティ

報告③ 鶴巻泉子 … (名古屋大学国際言語研究科・准教授)

ヨーロッパ内の越境問題—アルザス地方のフロンタリエ(越境労働者)を例に

報告④ 小森宏美 … (京都大学地域研究統合情報センター・助教)

シティズンシップと歴史認識—エストニアとラトヴィアに見る社会統合の隘路

コメント 佐野直子 … (名古屋市立大学人間文化研究科・准教授)

質疑応答、ディスカッション

【問い合わせ先】愛知県立大学大学院多文化共生研究所

〒480-1198 愛知県愛知郡長久手町熊張茨ヶ廻間1522-3

E-mail takenaka@for.aichi-pu.ac.jp

Tel (0561) 64 — 1111 (内線5172)

Fax (0561) 64 — 1105